

地域経済分析における中小企業団体とのコラボレーション

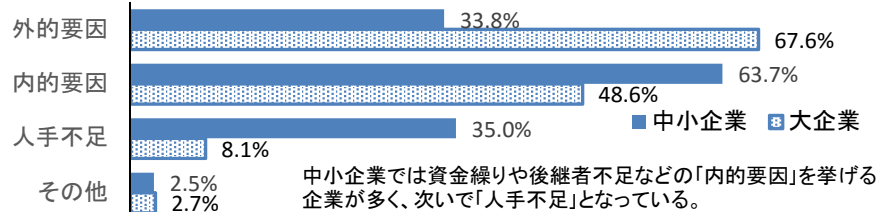
日頃より親密な関係を築いている愛知中小企業家同友会(以下、同友会)と連携し、東海財務局だけでは把握困難な中小企業の状況調査を併せて実施することで、より多面的な情報発信を行ったもの。

概要

- 調査テーマであった「設備投資」については、東海地域の企業が全国を上回って増加するなか、企業規模別では異なった側面があるのではないかとされる一方で、直接中小企業の状況を把握する手段がなかった。
- そこで、中堅職員間の意見交換会を定期的を開催するなど(※)、日頃より親密な関係を築いている同友会と意見交換のうえ、同友会で実施したアンケート結果を共有した。

※このほか、「幹部職員との意見交換会」や「サービス業の生産性向上に向けた勉強会」も行っている。

【取りまとめた分析結果の一例】 設備投資に当たってのリスク



『外的要因』とは、国内・海外経済、為替、原油・資源価格の変動など。
 『内的要因』とは、資金繰り、需要・収益見通し、事業承継(後継者不足)など。
 回答社数: 大企業37社、中小企業157社(無回答4社除く)

取組の成果と今後の展開

【取組の成果】

- 当局では把握できなかった中小企業における設備投資の状況を踏まえた分析・公表が可能となった。
- 同友会においても、傘下企業における設備投資調査の分析結果を地元新聞社を通じて公表することができた(同友会の評価:「今回の調査により、傘下企業において、人手不足が設備投資の阻害要因となっていることや、EV化等の時代の流れを踏まえた戦略的な投資ができていないことが明らかになった」)。

【今後の展開】

- 同友会との意見交換会を引き続き定期的実施する。
- 必要に応じて、同様のコラボレーション調査を実施し、東海地域における中小企業の状況について、財務局長会議等を通じて全国に発信する。